

2002 年 4 月 8 日

特別速報レポート

## 緊張高まる中東情勢と原油価格の高騰

エネルギー動向分析室長 小山 堅

国際石油市場における原油価格が高騰している。ニューヨーク商品取引所（NYMEX）におけるウエスト・テキサス・インターメディアイト（WTI）原油先物（期近限月）価格の終値は、2002 年初での 1 バレル 20 ドル前後での推移から 1 月末頃から上昇基調に転じ、3 月後半からは特に急激な上昇を示した（図 1）。2002 年 4 月 2 日には 1 バレル 27.71 ドルを記録、同時多発テロ直後の 2001 年 9 月 17 日以来、約 7 ヶ月ぶりの高値となった。

この原油価格高騰をもたらした最も重要な要因は、イスラエル・パレスチナ紛争の激化とそれに伴う中東情勢の緊張であり、その結果、現時点では一切供給途絶等は発生していないものの、不測の事態発生や国際石油市場における混乱の発生に対する不安感・懸念が急激に高まり、「市場心理」が急激に強含み・先高観へと転換したことである。

イスラエル・パレスチナ双方の対立・暴力の応酬は 2000 年 9 月における発端以来、收拾が図られないまま拡大してきた。特にイスラエル・シャロン政権がパレスチナ側への「対テロ戦争」遂行を宣言し軍事行動を強化、それに対してパレスチナ側が反発を強めた 2001 年末以降、状況はまさに泥沼化していた。2002 年に入って双方の対立はさらに先鋭化、パレスチナ側の相次ぐ自爆テロに対し、イスラエル軍によるパレスチナ自治区への侵攻・攻撃の激化、それに対するさらなる自爆テロと暴力の応酬は止まるところを知らなくなった。

2002 年 3 月 28 日のイスラエル・ネタニアにおける自爆テロで 20 人に近い死者が出るに及び、シャロン首相はパレスチナ自治政府のアラファト議長を「敵」と位置付け、3 月 29 日にはパレスチナ自治政府の所在地ラマラを制圧、アラファト議長を事実上の軟禁状態に置くなどパレスチナ側の抵抗を徹底的に弾圧する行動に出た。しかし、こうした行動はパレスチナ側のさらなる反発・抵抗運動を呼び起こす結果に終わり、現時点では双方の暴力と憎悪の応酬はまさに完全な戦争状態に極めて近い。

こうした状況に加えて、2002 年に入ってからは中東情勢の不安定化に関する他の懸念材料も顕在化していた。それは、同時多発テロに対応し「対テロ戦争」を世界的規模で遂行してきた米国・ブッシュ大統領が、2002 年 1 月末に大量破壊兵器開発、テロリズム支援の脅威という観点からイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と位置付け、特にイラクに対してはサダム・フセイン政権打倒のための軍事行動も辞さないなどの強硬姿

勢を示したことであった。米国の対イラク強硬姿勢を受け、国際市場において着実に緊張感が高まっていたが、昨今のイスラエル・パレスチナ関係の深刻化はさらにそれに拍車をかけたといえる。

米国がイスラエル側の「暴力」を容認し続けていると見る中東・アラブ民衆レベルの不満・反発は日増しに高まっている。この不満・反発は米国だけでなく各国の現政権にも向かっており、中東各国の政治・社会の不安定化も懸念されるようになってきている。こうした中、イスラエル・パレスチナ問題への対抗手段としてイラクが「石油武器」の発動を提案、イランが同調姿勢を示すなどの動きも見られた。サウジアラビアなど他の穏健産油国は石油武器発動に賛成しておらず、現時点では 1973 年のアラブ禁輸のような事態が発生する可能性はきわめて小さい。しかし、こうした中東情勢の不安定化や石油供給に対する懸念の発生が、国際石油市場における不安感・警戒感を増幅、原油価格の急激な上昇をもたらしたのである。

なお、現在の原油価格高騰に関しては、需給ファンダメンタルスの変化(に対する期待)も一定の役割を果たしているといえる。2002 年に入って米国経済に回復の兆しが現れ、世界の石油需要増加が期待されるようになってきていること、2002 年 1 月以降実施されている OPEC・非 OPEC 協調減産体制が今のところ維持されているなど、国際石油市場における需給バランス引き締めをもたらすと期待される動きが最近では注目されるようになってきている。

しかし、現実の国際石油市場における需給ファンダメンタルスを見れば、少なくとも足元においては、需給バランスが特にタイト化しているとは言えない。米国経済回復による世界の石油需要(実需)増加が現実化しようともそれは 2002 年後半以降のことであり、これまでのところ北半球における暖冬の影響もあって決して実需は強いと言えない。また、産油国の減産体制に関しても、OPEC は自ら設定した生産枠(イラク除く 10 カ国で 2170 万 B/D)に対し、70~80 万 B/D 近い生産枠超過状況となっていること、OPEC・非 OPEC 協調に関して鍵を握るロシアについては、供給削減を通しての OPEC との協調路線を維持し続けるかどうか不透明な部分も多い。また、現実に米国や OECD 諸国の石油在庫状況を見ても、2000 年後半などの価格高騰期と比較して決して低いとはいえない状況にある。その意味では、現時点までの原油価格の高騰は、一に中東情勢の緊張が「市場心理」をドライブした結果もたらされたものといえよう。

この点を踏まえ、今後の国際石油情勢、原油価格の動向を展望すると、やはり当面はイスラエル・パレスチナ問題の行方を中心に中東情勢の展開が最重要の決定要因ということになる。もちろん、需給ファンダメンタルスの動きは基底要因として極めて重要であるが、今日の原油価格決定において「市場心理」の果たす役割は極めて大きく、その面では中東情勢が市場心理を動かす最大要因となっているからである。

その点、イスラエル・パレスチナ問題に関しては、ようやく重い腰を上げて調停に乗出

す姿勢を強化し始めた米国の動きが注目される。4月4日、ブッシュ大統領は声明を発表、米国がパレスチナ情勢打開を目指す新たな取組みに乗出すこと、その中でイスラエルにパレスチナ自治区への侵攻の即時停止、最近の占領地域からの撤退を求めるとともにパウエル国務長官を調停のため中東に派遣することを明らかにした。こうして、米国の姿勢が調停努力強化に向けて変化したことは国際石油市場にも即座に影響、同日のWTI原油先物価格は前日比1ドル近い下落となった。

今後、この米国による調停がどのような成果を上げられるかが最大の注目点となるが、多くの識者が指摘するように、ここまで泥沼化した問題を短期的に解決することは極めて困難であるとも考えられる。米国による調停が大きく奏効せず、抜本的な問題解決への糸口がみえないまま一種の膠着状態に陥るような場合、国際石油市場における「市場心理」には大きな変化はもたらされないであろう。その場合には当面の間、25ドルを上回る展開が継続していく可能性が大であると考えられる。

また米国による調停が失敗に終わり、パレスチナ情勢がさらに混迷・深刻化、それによって中東全体の政治・社会不安定化が顕在化するような場合、原油価格は短期的に30ドルを突破する可能性も十分考えられる。加えて、このイスラエル・パレスチナ問題との関連も含め、イラクの動向および米国の対イラク政策も注目すべきポイントになる。片方でパレスチナ情勢が緊張の度合いを維持する中、米国・イラク間に政治・軍事的緊張が高まる場合、イラクからの石油輸出停止を始め国際石油市場における供給支障発生が現実の問題としてクローズアップされてくる可能性がある。しかも、昨今の中東情勢を鑑みると、こうした供給支障発生に際してサウジアラビア等の穏健派産油国からの市場安定化のための増産の即時・無条件実施に関して若干の「不透明感」が存在していることも重要である。供給支障の発生に加え、これまで最も重要な市場安定化機構として機能してきた湾岸産油国の増産が十分に働かないという意味での「最悪」の場合には、原油価格はさらに上昇する可能性も否定出来ない。

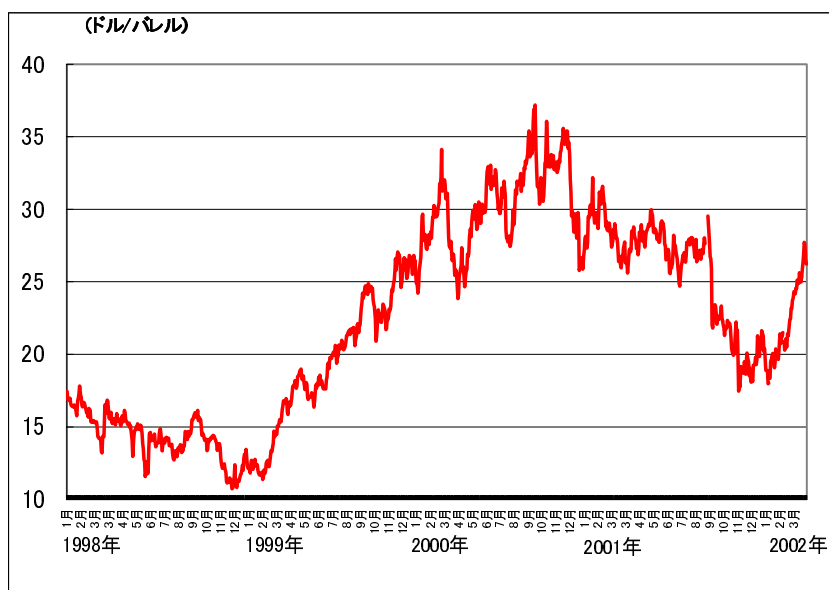
しかし、こうした中東情勢の不安定化問題と別にして、純粋に国際石油市場における需給ファンダメンタルスを見ると、現時点では需給は決して逼迫していないという点も重要である。すなわち、逆に中東における政治・軍事的緊張が緩和されるならば、今の価格に含まれていると考えられる戦争・供給途絶リスクプレミアムが消滅し、原油価格は今回の価格上昇が始まる前のレベル(20~22ドル前後)に早期に回復する可能性もあると筆者は見る。しかし、いずれにせよ、今日の価格をドライブしているのは中東情勢の展開であり、その行方は全く予断を許さない。中東情勢に関する市場心理の大きな変化と需給ファンダメンタルスの綱引きの間で原油価格ボラティリティはきわめて高い状況が持続しよう。

原油価格の高騰はようやく回復の兆しを見せ始めた世界経済にマイナスに作用することは必至である。また、万一、重大な石油供給途絶が発生するようなことがあれば、世界経済およびわが国経済・国民生活に深刻な影響を及ぼすことも懸念される。そのため、

中東情勢の展開に留意しつつ、国際石油市場安定化に向けて主要産油国との対話を促進するなどの努力を実施すること、また不測の事態に備え国際エネルギー機関（IEA）等との連携・協調体制を整えていくこと等が極めて重要であると考えられる。また中東情勢の緊張緩和に向けた米国および国際社会全体による問題解決のための努力をわが国としても可能な限り支援していくことが重要となろう。

以上

図1 WTI 原油先物価格(期近限月)の推移



(出所)NYMEX資料等よりエネ研作成